平成23年3月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名	ＪＢＣＣホールディングス株式会社		上場取引所　東
コード番号	9889		ＵＲＬ　http://www.jbcchd.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）山田　隆司	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員 管理担当	（氏名）田代　昭臣	（ＴＥＬ）　03-5714-5171
四半期報告書提出予定日	平成22年8月12日		配当支払開始予定日　―

四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年3月期第１四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第１四半期	19,189	1.6	162	―	203	―	△74	―
22年3月期第１四半期	18,895	△17.8	△43	―	△20	―	△118	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年3月期第１四半期	△4　32	―　―
22年3月期第１四半期	△6　52	―　―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年3月期第１四半期	36,898	13,676	35.7	760　25
22年3月期	37,105	14,029	36.5	781　25

（参考）自己資本　　23年3月期第１四半期　13,165百万円　　22年3月期　13,529百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年3月期	―　―	15　00	―　―	15　00	30　00
23年3月期	―　―				
23年3月期（予想）		12　50	―　―	12　50	25　00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	40,000	2.2	500	37.9	500	20.9	100	―	5　77
通期	83,000	5.3	1,500	36.3	1,500	29.7	550	278.7	31　76

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

４．その他（詳細は、［添付資料］Ｐ．４「２．その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期１Ｑ	18,711,543株	22年3月期	18,711,543株
② 期末自己株式数	23年3月期１Ｑ	1,393,611株	22年3月期	1,393,546株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期１Ｑ	17,317,971株	22年3月期１Ｑ	18,136,833株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
４．補足情報 …… 9
販売の状況 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日～平成22年６月30日）におけるわが国経済は、米国及び欧州を中心とした海外経済の下振れ懸念が存在するものの、輸出の回復などにより着実に持ち直してきております。こうしたなか、企業の収益や景況感の改善を背景に、企業のＩＴ投資意欲は下げ止まりの兆しが現れ、情報サービス産業をとりまく環境は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当グループの注力分野のひとつであるグローバルビジネスを一層加速するため、日系企業が多く進出しているタイ（バンコク）にJBCC(Thailand) Co., Ltd.（ＪＢＴＨ）を設立することを決定いたしました。ＪＢＴＨは、当グループが有するＩＴに関するノウハウと顧客基盤をベースに、現地ＩＴ企業と連携することにより、アジアビジネスの拠点としてビジネスの拡大を図ってまいります。

当第１四半期連結会計期間における事業分野別の概況は、以下のとおりです。

なお、当第１四半期連結会計期間より、事業会社をベースとした「マネジメント・アプローチ」のセグメント開示に変更いたしました。これに伴い、従来の「システム・ディストリビューション」及び「ＩＴサプライ」を統合し、「ディストリビューション」へ一本化しております。

［情報ソリューション］

企業の情報システムの構築及び運用保守サービスなどを行っている情報ソリューション分野では、サーバー、ＰＣ及びソフトウェアなどのシステム製品を中心とした需要が回復したことにより、売上高は136億70百万円（前年同四半期比2.9％増）となりました。

［ディストリビューション］

パートナー企業向けにハードウェア、ソフトウェア及びＩＴサービスなどの販売、並びにＩＴサプライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、オフィス文具用品の販売は厳しかったものの、サーバーなどのシステム製品の販売が伸長した結果、売上高は48億18百万円（前年同四半期比3.6％増）となりました。

［製品開発製造］

プリンターやシンクライアントなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造を行っている製品開発製造分野では、ＯＥＭ先企業向けの販売が減少した影響を受け、主力製品であるプリンターの販売が低調に推移したことから、売上高は７億円（前年同四半期比26.8％減）となりました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間の連結業績は、売上高191億89百万円（前年同四半期比1.6％増）、営業利益１億62百万円（前年同四半期は43百万円の営業損失）、経常利益２億３百万円（同20百万円の経常損失）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う期首の累積的影響額２億７百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失は74百万円（同１億18百万円の四半期純損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ２億６百万円減少し、368億98百万円となりました。これは主に、現金及び預金が６億50百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が３億49百万円減少したことによるものです。

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ１億46百万円増加し、232億22百万円となりました。これは主に資産除去債務２億95百万円を新たに計上したことによるものです。

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ３億52百万円減少し、136億76百万円となりました。これは主に配当金支払により２億59百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ７億50百万円減少し、57億６百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

営業活動による資金の減少は２億20百万円（前年同四半期は６億22百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に売上債権の減少８億80百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額２億７百万円、減少要因としては、主にたな卸資産の増加４億42百万円、仕入債務の減少３億74百万円、法人税等の支払額１億84百万円などによるものです。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

投資活動による資金の減少は２億50百万円（前年同四半期は38百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出40百万円、関係会社株式の取得による支出40百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円などによるものです。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

財務活動による資金の減少は２億79百万円（前年同四半期は６億14百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入９億20百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出８億48百万円、配当金の支払２億59百万円などによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、景気の持ち直しの傾向は持続するものの、欧州の財政不安など景気を下押しするリスクが存在し、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

第２四半期以降につきましては、営業提案活動の強化により受注の拡大を図るほか、引続き注力分野（公共分野、医療分野、ＢＩビジネス）への取り組みを強化することにより、収益の確保に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成22年４月30日に発表しました連結業績予想に変更はありません。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ４百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、212百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は290百万円であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,805	6,456
受取手形及び売掛金	13,387	13,736
商品及び製品	2,501	2,231
仕掛品	633	501
原材料及び貯蔵品	1,032	992
その他	3,666	3,336
貸倒引当金	△82	△89
流動資産合計	26,946	27,166
固定資産		
有形固定資産	2,165	2,126
無形固定資産		
のれん	1,458	1,505
その他	574	571
無形固定資産合計	2,032	2,077
投資その他の資産		
その他	5,908	5,894
貸倒引当金	△153	△159
投資その他の資産合計	5,754	5,734
固定資産合計	9,952	9,938
資産合計	36,898	37,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,049	9,401
短期借入金	1,841	1,773
未払法人税等	157	182
販売等奨励引当金	37	34
その他	5,250	4,985
流動負債合計	16,336	16,377
固定負債		
長期借入金	107	144
退職給付引当金	5,891	5,859
役員退職慰労引当金	22	29
負ののれん	85	90
資産除去債務	291	－
その他	487	575
固定負債合計	6,885	6,698
負債合計	23,222	23,075

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	4,835	5,170
自己株式	△994	△994
株主資本合計	13,289	13,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△121	△92
為替換算調整勘定	△2	△2
評価・換算差額等合計	△123	△94
少数株主持分	510	499
純資産合計	13,676	14,029
負債純資産合計	36,898	37,105

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	18,895	19,189
売上原価	15,157	15,260
売上総利益	3,738	3,928
販売費及び一般管理費	3,782	3,766
営業利益又は営業損失（△）	△43	162
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	12
受取保険料	15	19
貸倒引当金戻入額	－	12
その他	14	17
営業外収益合計	42	62
営業外費用		
支払利息	6	10
支払手数料	2	2
為替差損	8	9
その他	1	0
営業外費用合計	19	22
経常利益又は経常損失（△）	△20	203
特別利益		
会員権売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	207
投資有価証券評価損	50	0
その他	1	2
特別損失合計	51	210
税金等調整前四半期純損失（△）	△69	△4
法人税等	17	65
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△69
少数株主利益	31	5
四半期純損失（△）	△118	△74

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△69	△4
減価償却費	96	125
のれん償却額	38	41
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27	32
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△6
販売等奨励引当金の増減額（△は減少）	△9	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	207
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	6	10
支払手数料	2	2
売上債権の増減額（△は増加）	2,741	880
たな卸資産の増減額（△は増加）	224	△442
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,600	△374
その他	△1,176	△483
小計	271	△31
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△6	△10
手数料の支払額	△1	△6
法人税等の支払額	△897	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△622	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116	△40
無形固定資産の取得による支出	△17	△20
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	－	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	183	－
その他	△10	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	220	920
短期借入金の返済による支出	△412	△848
長期借入金の返済による支出	－	△40
自己株式の取得による支出	△123	△0
配当金の支払額	△272	△259
少数株主への配当金の支払額	△2	△6
リース債務の返済による支出	△23	△44
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614	△279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,198	△750
現金及び現金同等物の期首残高	7,553	6,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,354	5,706

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4．補足情報

販売の状況（連結）

当第１四半期連結会計期間より、事業会社をベースとした「マネジメント・アプローチ」のセグメント開示に変更いたしました。これに伴い、従来の「システム・ディストリビューション」及び「ＩＴサプライ」を統合し、「ディストリビューション」へ一本化しております。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
情報ソリューション	13,670	2.9
ディストリビューション	4,818	3.6
製品開発製造	700	△26.8
合計	19,189	1.6